

子ども医療費

完全無料化を

制度持続も含め検討する



玉川 清史 議員

問 窓口負担のレセプト代1回500円を助成する考えは。

福祉健康課長 6年度当初予算ベースで試算する

問 被害者に対して、支援施策の説明を迅速かつ

犯罪被害者支援の充実を

と、レセプト代の総額は1260万円となる。制度を持続していくには、窓口負担もひとつの方法として踏まえつつ、検討していく。

的確に行うことが重要だが町の考えは。
町長 4月から新たに日常生活支援を行えるよう、犯罪被害者等支援条例に、日常生活支援を明記した条項などを追加した条例案を提出している。支援制度の説明については、警察、法テラス、県犯罪被害者支援センター等に協力を依頼する。町職員については、関係機関が実施する研修会や勉強会への積極的な参加を促し、県などのハンドブックや町作成の対応マニュアルを活用し、適切で迅速な対応に努める。



子ども医療費完全無料化を

策定推進を

支援体制づくりに努める



水出 康成 議員

地区防災計画

問 大規模自然災害の発生を通じ、自助、共助に基

づく地域防災力の向上が課題であり、自主防災活動が重要とされている。

災害対策基本法の改定に合わせ、地区防災計画制度が平成26年4月に施行された。地域のさらなる防災力向上のため、地

地区防災計画の策定の推進が行政には求められる。町の考えは。

町長 地区防災計画を

策定・実施することは、地域の自助、共助の意識を高め、地域防災力の向上や自主防災活動の促進にとって大変有効であるが、当町の各地区では、あまり策定が進んでいない。防災説明会や町の総合防災訓練、地区防災マップ作成支援などを継続的に実施するとともに、支援できる体制づく

りに努めていく。

移住定住

問 人口減少抑制策として、UIJターナー者が坂城町を選択しやすい条件などを整備し、移住定住を促進する必要があるが町の考えは。

企画政策課長 町内における就業機会の拡大や多面的な取組を積極的に発信し、人口の流失抑制と流入促進を図っていく。



災害対策現地本部（令和5年坂城町総合防災訓練より）